

平成 27 年 11 月 4 日

平成 27 年上期（1 月～6 月期）工場立地動向調査結果（速報）を 取りまとめました。

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 27 年上期（1 月～6 月期）に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

調査結果の概要

平成 27 年 1 月から 6 月における全国の製造業等（※）の工場立地件数は 465 件（前年同期比 6.6%減）、工場立地面積は 522ha（前年同期比 12.4%減）となりました。

（※）製造業等は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

◆製造業等の工場立地件数は 465 件（前年同期比 6.6%減）、工場立地面積は 522ha（前年同期比 12.4%減）。

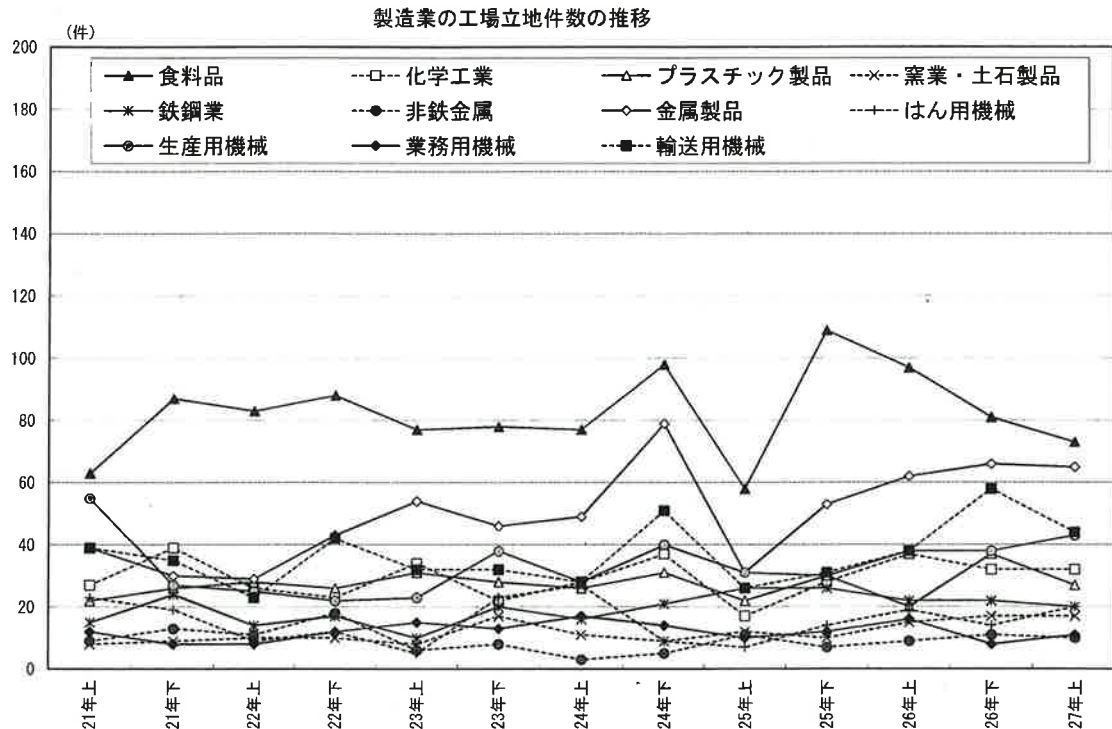


	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上
立地件数(件)	425	431	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	465
立地面積(ha)	617	680	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	522

なお、電気業を含む工場立地件数は 479 件、工場立地面積は 571ha となっています。

（※）平成 27 年 3 月の工場立地法検討小委員会の審議を踏まえ、今回の調査から、電気業のうち太陽光発電施設を調査対象から除外しております。

◆製造業の業種別の工場立地件数は①食料品（73件）、②金属製品（65件）、③輸送用機械（44件）、④生産用機械（43件）の順。



なお、前年同期比では、繊維（4件→12件）、プラスチック製品（20件→27件）、輸送用機械（38件→44件）、生産用機械（38件→43件）等の12業種で増加しています。

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での製造業等の工場立地件数は92件（前年同期115件、前年同期比20.0%減）、工場立地面積は112ha（前年同期154ha、前年同期比27.3%減）でした。

別紙1 平成27年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙2 平成27年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 鎌田

担当者：梅島、柳田、万田

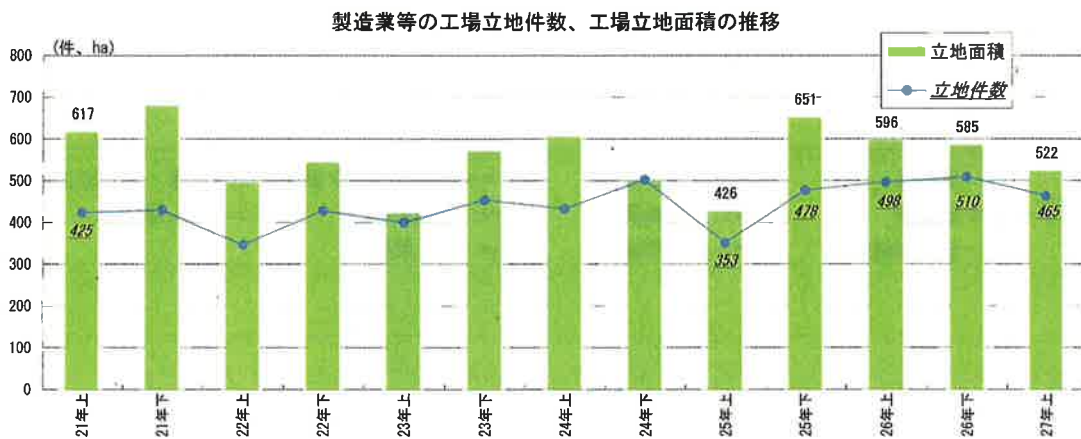
電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

03-3501-0645（直通）

平成27年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成27年上期（1月から6月）における全国の製造業等の工場立地件数は、465件（前年同期比6.6%減、33件減）、工場立地面積は、522ha（同12.4%減、74ha減）となった。



	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上
立地件数(件)	425	431	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	465
立地面積(ha)	617	680	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	522

（注）当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

なお、電気業を含む工場立地件数は479件、工場立地面積は571haとなっている。

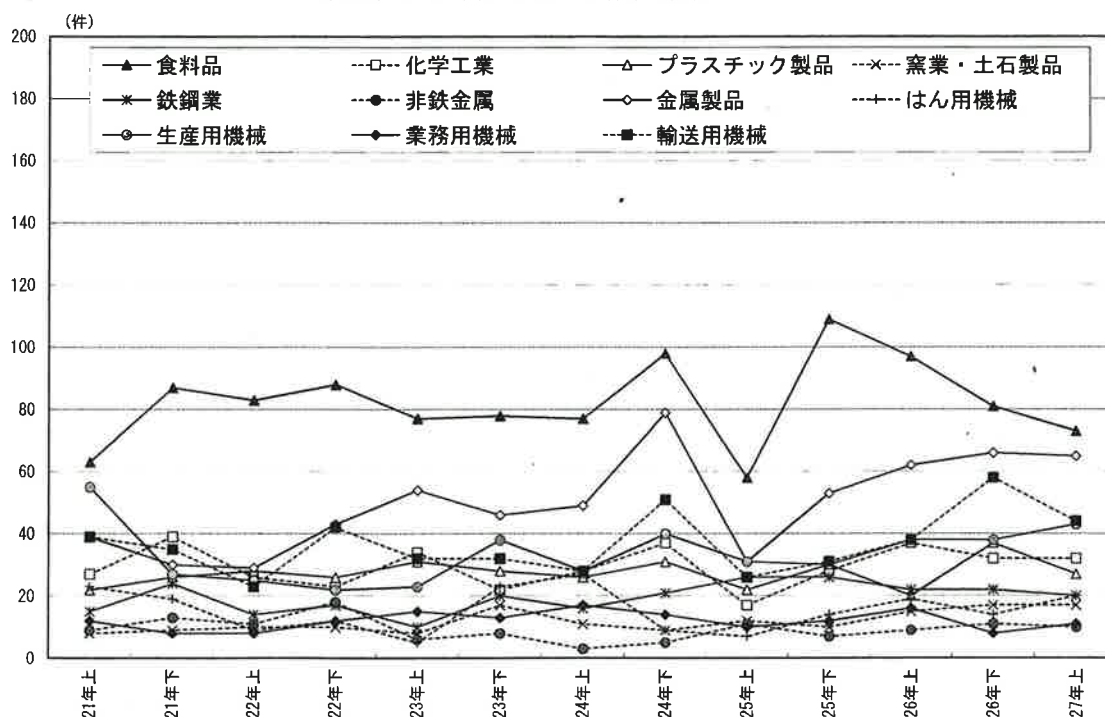
2. 製造業の業種別の工場立地動向

製造業の業種別の工場立地件数は、件数の多い順に、①食料品73件（構成比15.8%）、②金属製品65件（同14.1%）、③輸送用機械44件（同9.5%）、④生産用機械43件（同9.3%）となった。

前年同期との比較では、繊維工業（前年同期4件→12件）、プラスチック製品（前年同期20件→27件）、輸送用機械（前年同期38件→44件）、生産用機械（前年同期38件→43件）などの12業種で増加し、食料品（前年同期97件→73件）、飲料・たばこ・飼料（同19件→9件）、木材・木製品（同26件→19件）などの11業種で減少した。

※詳細は、別紙2「平成27年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-18-2を参照。

製造業の主な業種の工場立地件数の推移



	(件)												
	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上
食料品	63	87	83	88	77	78	77	98	58	109	97	81	73
化学工業	27	39	26	23	34	22	28	37	17	28	37	32	32
プラスチック製品	22	26	28	26	31	28	26	31	22	30	20	37	27
窯業・土石製品	8	9	10	10	8	17	11	9	12	10	15	17	17
鉄鋼業	15	24	14	17	10	20	16	21	26	26	22	22	20
非鉄金属	9	13	11	18	6	8	3	5	11	7	9	11	10
金属製品	39	30	29	43	54	46	49	79	31	53	62	66	65
はん用機械	23	19	9	12	5	23	27	9	7	14	19	14	20
生産用機械	55	27	25	22	23	38	28	40	31	30	38	38	43
業務用機械	12	8	8	12	15	13	17	14	10	12	16	8	11
輸送用機械	39	35	23	42	32	32	28	51	26	31	38	58	44

※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

3. 製造業等の地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

(1) 製造業等の地域ブロック別の工場立地件数、工場立地面積

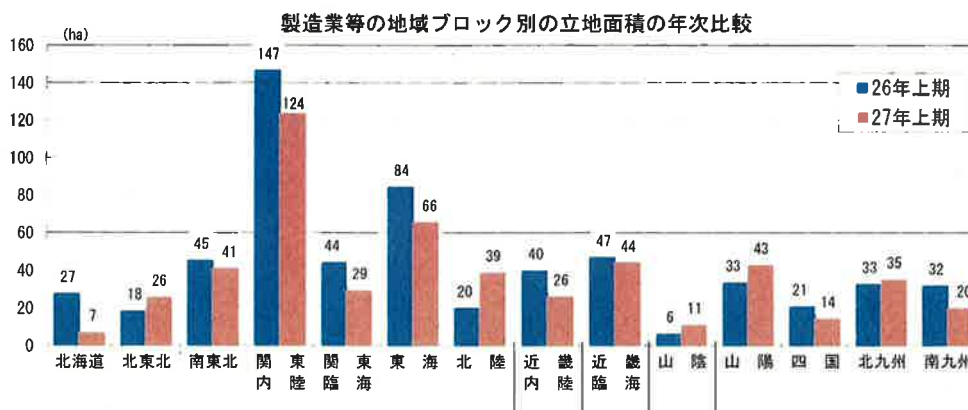
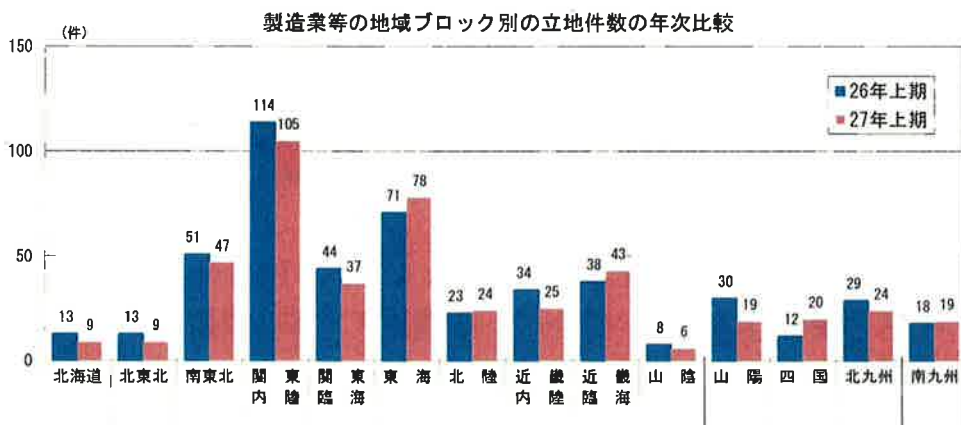
工場立地件数の上位地域は、①関東内陸（105件）、②東海（78件）、③南東北（47件）となった。

また、前年同期との比較では、四国（同12件→20件）、東海（前年同期71件→78件）、近畿臨海（同38件→43件）などで増加し、山陽（同30件→19件）、関東内陸（同114件→105件）、近畿内陸（同34件→25件）などで減少した。

工場立地面積の上位地域は、①関東内陸（124ha）、②東海（66ha）、③近畿臨海（44ha）となった。

また、工場立地面積の前年同期との比較では、北陸（前年同期20ha→39ha）、山陽（同33ha→43ha）、北東北（同18ha→26ha）などで増加し、関東内陸（同147ha→124ha）、北海道（同27ha→7ha）、東海（同84ha→66ha）などの地域で減少した。

(注) 当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 製造業等の都道府県別の工場立地件数、工場立地面積

- 工場立地件数の上位地域は、①茨城県(35件)、②兵庫県(30件)、③群馬県(29件)、④愛知県(25件)、⑤静岡県(22件)となった。
- 工場立地面積の上位地域は、①茨城県(43ha)、②石川県(33ha)、③兵庫県(26ha)、④栃木県(26ha)、⑤広島県(24ha)となった。

(注) 当該件数は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである(電気業は含まれていない)。

< 件数 >

< 面積 >

	26年上期	27上期	構成比	前年同期比
茨城県	42件	35件	7.5%	△16.7%
兵庫県	27件	30件	6.5%	11.1%
群馬県	27件	29件	6.2%	7.4%
愛知県	19件	25件	5.4%	31.6%
静岡県	19件	22件	4.7%	15.8%
全国	498件	465件	100.0%	△6.6%

	26年上期	27上期	構成比	前年同期比
茨城県	69ha	43ha	8.2%	△37.7%
石川県	4ha	33ha	6.3%	725.0%
兵庫県	32ha	26ha	5.0%	△18.8%
栃木県	27ha	26ha	5.0%	△3.7%
広島県	10ha	24ha	4.6%	140.0%
全国	596ha	522ha	100.0%	△12.4%

※詳細は、別紙2「平成27年上期(1月～6月期)における工場立地動向調査について(速報)」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。

4. 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での製造業等の工場立地件数は92件(前年同期115件、20.0%減)、工場立地面積は112ha(前年同期154ha、27.3%減)であった。